

ポイント

- ・先進国、途上国とも「意欲的な目標」程遠く
- ・日本だけが削減で突出すれば、国富流出
- ・日本の目標提示、05年比30%減→15%減で

山口 光恒 東京大学特任教授

昨年12月にコペンハーゲンで開かれた第15回国連気候変動枠組み条約締結国会議(COP15)では、日米中インドなど26カ国・機関の首脳間でコペンハーゲン合意(「合意」)が成立し、全体会合ではこれに「留意」することが決まった。この結果、1月末までに先進国は2020年の排出目標提示の義務を負い、途上国は適切な緩和行動を届け出た上でそれを実行することになった。また途上国での緩和、適応、技術普及などのための資金支援も明記された。

経済教室

日本は欧州連合(EU)とともに米中を含む主要国が同じ条約の下で法的義務を負う方式を強く主張した。京都議定書の単純延長では米中や途上国が何の義務も負わないのでこれは当然である。この点では「合意」で当面の目的は達したことになる。1月末までに「合意」に賛同する国から削減目標や行動計画が提出され、本年11月のメキシコでのCOP16までに新たな条約の法的内容を固めていくこととなる。

① 数値目標のポスト京都

2本立ての提示が現実的



を購入する)方式である。従来温暖化交渉を主導してきたEUは「工業化以前の水準から世界の平均気温上昇が2度を超えないようにすべきだ」との目標を掲げ、07年の気候変動に関する政府間パネル

削減を表明した。前提条件とは「世界のすべての主要国による公平かつ実効性のある国際枠組みの構築、及びすべての主要国の参加による意欲的な目標の合意」である。首相の意図は、EUの2度目標を受け入れ、日本が率先して高い目標を掲げること、他国にも思い切った目標の提示を促すことにあった。

「25%減」以外も選択肢

米中も高い削減の責任を

と考えている。他国が首相の前提条件を受け入れるなら日本は温暖化という人類最大の課題で世界をリードできる。残念ながら交渉では国益優先で、地球益を重視する首相の理念(善意)は通じず、各国が自国でできる目標を提示する結果にとどまった。つまり2度目標を掲げ、その実現に向け一定の時間軸で対外的に責任を負う形で個別目標を設定する方式は破綻した。こ

のほかに全会一致の国連方式が行き詰まり、それに代わる方式が模索されている。あたかも世界貿易機関(WTO)交渉の行き詰まりから2国間を中心とした自由貿易協定(FTA)に貿易交渉の重点が移ったのと同じである。

要である。こうした点を踏まえると、20年に国内総生産(GDP)1単位当たりのCO₂排出量を05年比40→45%改善するとの今回の中国の目標は世界半減目標に照らすと不十分である。したがって鳩山提案の前提条件である意欲的な目標は先進国、途上国とも満たされないと判断せざるをえない。

そこで、日本が書き込む数値は鳩山提案の前提条件が満たされた場合とそうでない場合の2本立てとすべきであろう。これはEUの表示方式(他国が一定の要件を満たした場合は30%減、そうでない場合は20%減)と同様で、国際的にも受け入れ可能である。

ル(IPCC)第4次報告書を根拠に、その実現には50年までに世界の排出量を少なくとも半減し(世界半減目標)、先進国は80%削減することを主張してきた。昨年、イタリア・ラクイラでの主要国首脳会議(サミット)ではほぼこれが追認された。IPCCによれば「仮に」2度目標を受け入れると、20年の先進国全体の排出量を1990年比25→40%削減する必要がある。

途上国についても仮に05年比で二酸化炭素(CO₂)につき世界半減目標を実現するには、人口の伸びを勘案すると50年の途上国の1人あたりの排出量は、先進国がたとえゼロにしても1.6ト、先進国8割減の場合には1.3トに抑える必要がある(地球環境産業技術研究機構の研究機構のデータによる)。

とEUには一段の目標の上積みを目指す必要がある。特に米中については①の場合で90年比26→30%、②については44%の削減が必要だ。公平性の指標としてはほかにもGDPあたり対策費用均等化や1人あたり排出量均等化などいくつかある。だが先進国間の目標の公平性の比較には限界削減費用均等化は欠かせない。限界削減費用はそれぞれの国の排出単価に等しい。現在各国が約束している目標では日本の限界削減費用が際立って高く、これは日本から相手国への国富の流出が発生し日本企業の競争力低下と海外移転をもたらす。

ももちろん、日本企業は低炭素化に向け、既に世界最高水準に達しているエネルギー効率の一段の向上に努めるべきだが、中国が極めて緩い自主的効率目標を掲げる中で日本の企業が中国資本による買収

も想定されよう。特に日本は将来的に財政状況悪化に伴う長期金利の上昇リスクを抱えており、それが顕在化すれば企業の低炭素化投資に大きな支障が出る。今後年金・介護などで支出増が見込まれる中、環境と経済の両立が低炭素社会構築の絶対要件である。

◆◆◆

今回の交渉で浮かび上がった最大の点は京都議定書方式(京都方式)の行き詰まりである。京都方式とは加盟国京都の場合(先進国のみ)が絶対排出量での数値目標をもちその達成に対外的責任を負う(順守できない場合は国民の税金を使って他国から排出枠

の国連気候変動サミットで、IPCCの議論を踏まえ、前提条件付きながら90年比25%

限界削減費用が日本と等しくなる米欧の削減率(90年比)

削減目標	研究機関	日本・EUの必要削減率	
		米	EU
①	国内	167%	128%
	海外	205%	129%
②	国内	476%	139%
	海外	(546%)	(132%)

(出所)「地球温暖化問題に関する閣僚委員会タスクフォース中間とりまとめ」(09年12月11日)
(注)RITEは地球環境産業技術研究機構、国環研は国立環境研究所。国環研は国内対策のみで25%削減のケースを試算していないので、国内20%・海外5%の試算を掲げた

9トであり、50年に向けて大幅削減が必

生まれ。慶大卒。専門は環境

やまべち・みつね 99年